

太陽とみどり、伝統とやさしさを未来へつなぐ海辺の町

よなばるちょう

与那原町



市町村コード	473481	類型	IV-2
所在地	〒901-1392 与那原町字上与那原16番地		
T E L	(098)945-2201	F A X	(098)946-6074
ホームページ	http://www.town.yonabaru.okinawa.jp/		
指定地域	都市計画・農業振興・産業高度・情通産振・観光促進		

〈組織〉 (平成31年3月31日現在)

町長	てる や つ と む 照 屋 勉 任期 H34.5.1 (1期)	副町長	しろ ま ひ で も り 城 間 秀 盛 任期 H34.6.7 (1期)
副町長	-	教育長	とう や ま つ よ し 當 山 健 任期 H32.3.31 (2期)
副町長	任期 -		

〈概要〉

県下 40 位			
総面積	H30.10.1	耕地	H30.7.15
5.18 km ²		37 ha	宅地 H30.1.1
			1,540,338 m ²

県下 18 位			
住基人口	H30.1.1	H27国調人口	H22国調人口
19,587 人		18,410 人	16,318 人
年少人口割合 18.9%	(県全体 18.9%)	高齢化率 18.5%	(県全体 19.6%)

住基世帯数	H30.1.1	H27国調世帯数	H22国調世帯数
8,023 世帯		7,003 世帯	5,805 世帯

有権者数	H31.3.1	男	女
15,310 人		7,339 人	7,971 人

議長	し き な せ い き 識 名 盛 紀	副議長	と う ま さ と し 当 真 聡
議員	条例定数	現議員数	任期満了日
	14	13	H33.5.11
	常任委員会	党派構成	無所属
総務財政、建設文教	公明	共産	- - - - -
	1	1	11 - - - - -

沿革

昭和24年4月1日	大里村より分離 町制施行
-	-
-	-
-	-
-	-

H30.4.1現在	合計	普通会計	特別会計
職員	134 人	118 人	16 人
人口千人当たり職員数	6.84 人	6.02 人	0.82 人
各4.1現在	平成30年度	平成29年度	平成28年度
職員数(普通会計)	118 人	115 人	113 人
類似団体	-	171 (169)	162 (153)
ラス指数	97.6	97.8	99.9

※類似団体〇は修正値。ラス指数の〇は国家公務員の給与改定特例法による減額措置が無い場合。

〈町の花・木・鳥・魚/名所・旧跡/祭・行事等〉

町花	ハイビスカス・デイゴ	町木	リュウキユウコクタン
町鳥	-	町魚	ヨナバルマジク
名所・旧跡	与那原親川、御殿山、三津武嶽、久場堂、久場堂赤木、前の井、久茂久岩、運玉森、宇地原子墓、宗之増、雨乞森		
祭り、行事	与那原大綱曳まつり、軽便市・ちゃんぶるー市、与那原町文化フェスティバル、当浜ハーリー、町民平和の日		
名産・特産	ひじき、与那原そば、赤瓦、陶器、赤瓦コースター、小倉シュー、ひじきシューシーの素、バイナップルボーク純		
姉妹都市	-		
その他	泉宮軽便鉄道与那原駅舎(H26.3.31復元) ギネス記録樹立(H27.2.1ロングヒューマンタルチェーン)		

〈基本構想〉

基本構想	H31~H40	中长期財政計画	無
基本計画	H31~H35	(-)	(-)
実施計画	H31~H33	(3年計画)	(1年ローリング)

〈平成31年度主要事業〉 (百万円)

区分	事業名	新・継	事業費
単独	新庁舎整備事業(建設工事他)	新規	1,594
単独	仮庁舎整備事業(建設工事他)	新規	69
-	-	-	-
-	-	-	-

〈今後の主要プロジェクト〉 (百万円)

区分	事業名	実施年度	事業費
補助	次世代を担う人材育成事業	H24~H33	869
補助	与那原町観光振興事業	H24~H33	430
-	-	-	-
-	-	-	-

〈広域市町村圏・広域計画〉

南部広域市町村圏
-
-
-

〈基地面積〉 (H30.3末)

米国軍	
基地面積	0.0 ha
市町村面積に占める割合	-
自衛隊	
基地面積	0.0 ha
市町村面積に占める割合	-
合計	- ha
県面積に占める割合	-

〈教育〉

(平成30年5月1日現在)

区 分	施設数	児童生徒数
町立幼稚園	2園	136人
町立小学校	2校	1,465人
中学校	1校	613人
町立	1校	613人
町立以外	0校	0人

〈医療〉

(平成29年度)

区 分	施設数	病床数
病院	1箇所	170床
町立	0箇所	0床
町立以外	1箇所	170床
診療所	17箇所	0床
町立	0箇所	0床
町立以外	17箇所	0床
住民千人当たり病床数		8.7床

〈産業〉

①産業別就業者数 (H27国調)

区 分	就業者数	構成比
第1次	136人	1.8%
第2次	1,211人	15.9%
第3次	6,259人	82.3%
合計	7,606人	100.0%

②町内総生産

(H27年度実数)(百万円)

分 類	純生産	構成比
農林	185	0.5%
水産	273	0.8%
鉱・製造	784	2.2%
建設	5,452	15.0%
電気ガス水道廃棄物	1,231	3.4%
運輸・郵便・通信	4,480	12.4%
卸売・小売	7,474	20.6%
金融保険不動産	1,088	3.0%
宿泊・飲食サービス	1,296	3.6%
専門・科学技術支援	1,224	3.4%
公務・教育	5,338	14.7%
保健衛生社会	5,592	15.4%
その他サービス	1,836	5.1%
合 計	36,253	100.0%

〈福祉〉

区 分	施設数	収容定数
保育所(H30.4.1)	8箇所	680人
町立	1箇所	70人
町立以外	7箇所	610人
生活保護率(H29年度平均)		19.55人
人口千人当たり		

〈財政〉

①決算収支

(百万円)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度
歳入総額	7,497	7,275	7,472
歳出総額	7,227	6,953	7,298
形式収支	270	322	173
実質収支	223	317	151
比率	6.0%	8.4%	3.9%
積立金	10	0	0
積立金取崩額	0	0	120
実質単年度収支	△136	94	△286

②主要指標

(百万円)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	順位	県平均	市平均	町村平均
財力指数	0.44	0.46	0.47	15	0.37	0.53	0.31
標準財政規模 a	3,713	3,783	3,870	21	8,354	22,703	3,092
経常収支比率	89.7	88.9	89.9	31	87.2	88.0	85.1
人件費	22.9	23.0	23.2	13	23.1	22.3	25.4
扶助費	10.7	12.5	12.7	29	15.4	18.3	8.1
公債費	13.0	12.2	12.3	10	14.4	14.7	13.5
物件費	12.3	11.6	12.2	7	14.5	14.0	15.7
その他	30.8	29.6	29.5	40	19.8	18.7	22.4
実質赤字比率	-	-	-	/	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	/	-	-	-
実質公債費比率	7.2	6.0	5.3	10	8.0	8.6	6.4
将来負担比率	49.0	47.0	33.8	/	27.1	43.8	-
税徴収率	98.6	98.7	98.7	2	96.6	96.8	95.9
現年課税分	99.4	99.4	99.3	2	98.7	98.8	98.6
滞納繰越分	50.2	42.2	41.6	9	37.8	39.3	33.6
債務負担行額 b	384	321	355	/	/	/	/
b/a %	10.3	8.5	9.2	/	/	/	/
地方債現在高 c	6,315	6,230	6,097	/	/	/	/
c/a %	170.1	164.7	157.6	14	/	/	/
積立金現在高	1,771	1,886	2,069	/	/	/	/
財政調整基金	1,370	1,483	1,530	/	/	/	/
減債基金	107	107	107	/	/	/	/
その他特目基金	294	296	432	/	/	/	/
住民1人当たり税負担(円)	82,395	82,707	85,976	11	/	/	/
自主財源比率	29.8	31.4	33.5	16	/	/	/

③公営事業会計等における繰入金の状況 (H29年度 百万円)

区 分	実質収支	繰入金	うち財源補填的繰入	
国民健康保険事業	3	255	58	
老人保健医療事業	0	0	/	
介護保険事業(保険)	0	0	-	
後期高齢医療事業	0	39	/	
区 分	実質収支	繰入金	うち基準外繰入	
法非適	下水道事業	5	175	0
	-	0	0	0
	-	0	0	0
	-	0	0	0
法適	下水道事業	51	3	1
	-	0	0	0
-	0	0	0	

④歳入の状況 (H29年度 百万円)

区 分	金額	構成
地方税	1,684	22.5%
地方譲与税	34	0.5%
地方交付税	1,812	24.3%
普通交付税	1,678	22.5%
特別交付税	134	1.8%
国庫支出金	1,259	16.8%
県支出金	1,255	16.8%
地方債	307	4.1%
その他	1,121	15.0%
歳入総額	7,472	100.0%

④歳出の状況 (H29年度 百万円)

区 分	金額	構成
人件費	1,062	14.6%
物件費	1,187	16.3%
扶助費	2,118	29.0%
補助費等	793	10.9%
公債費	501	6.9%
普通建設事業費	703	9.6%
補助事業費	691	9.5%
単独事業費	11	0.2%
その他	934	12.8%
歳出総額	7,298	100.0%

〈行政の特色〉

先人の培ってきた歴史と文化を継承し発展させ、安全で快適な生活環境をはぐくむとともに、人権が尊重されるまちづくりを目指します。
また、住民一人ひとりが、まちづくりの主役として個性と創造力を発揮し、住み・働き・学び・集うすべての人との協働により、活力あるまちを創造します。